

# 経済経営推薦書

2023年  
10月15日  
発行者 矢木信男

書名 「新 NISA 徹底活用術」竹川美奈子著 日本経済新聞出版

発行日 2023/4/20

1 推薦理由—新 NISA のいろはを学び、投資をしてみたいという人にとって、本書は基礎的な知識を得るのには参考になる。また、株式を具体的に購入する方法も記載している。

2 キーセンテンス

(1) **NISA とは何か？** 少額投資非課税制度のことである。 2023年3月現在、日本には3つの NISA がある。日本に住む18歳以上の成人が利用できるのが「一般 NISA」と「つみたて NISA」(積立型の少額投資非課税制度)で、もう一つは18歳未満の未成年が利用できる「ジュニア NISA (未成年者少額投資非課税制度)」である。

(2) **NISA は、普通の株式や投資とどのように違うのか？** 通常、課税口座で上場株式や投資信託などに投資した場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して、約20%の税金がかかる。 それに対して、NISA 口座という非課税の口座内で、毎年一定金額の範囲内で株式や投信などを購入すると、受け取り配当金や普通配当金、売却した時の利益が非課税になる。 つまり、利益に対して税金がかからない制度である。

(3) **具体的に言えば？** 例えば、投信を解約して100万円の利益が出たとする。特定口座などの

課税口座で取引をすると、利益100万円から20% (税金) にあたる20万円の税金が差し引かれて、手元に入るのは80万円となってしまふのである。この20%の税金がかからずに、株式や投信の値上がり益や配当、普通配当金などが非課税になるのが NISA 口座である。 したがって、NISA 口座での取引であれば、利益に対して税金がかからないから、このケースでは100万円をまるまる受け取ることができる。

(4) **この NISA は、2024年から大きく改正される。どのように変わるか？** これまであった「つみたて NISA」と「一般 NISA」が合体したような口座になる。 証券会社をはじめ、銀行、投資信託を直接販売する運用会社など NISA 口座を開設すると「つみたて投資枠」と「成長投資枠」という2つの箱ができる。口座開設には1人につき1つの口座 (1金融機関)

に限られる。2つの投資枠をそれぞれ別の金融機関にする、ということもできない。NISA 口座

図表0-2 | 新しいNISAの概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
対象年齢	18歳以上	
口座開設期間	恒久化	
非課税保有期間	無期限化	
非課税投資枠	合計360万円 年間120万円   年間240万円	
生涯投資枠	1,800万円* 1,200万円(内枠)	
投資対象商品	積立・分散投資に適した一定の投資信託 (現行のつみたてNISA対象商品と同じ)	上場株式・投資信託等 (①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、高レバレッジ型及び毎月分配型の投資信託等を除外)
購入方法	積み立て	スポット購入/積み立て

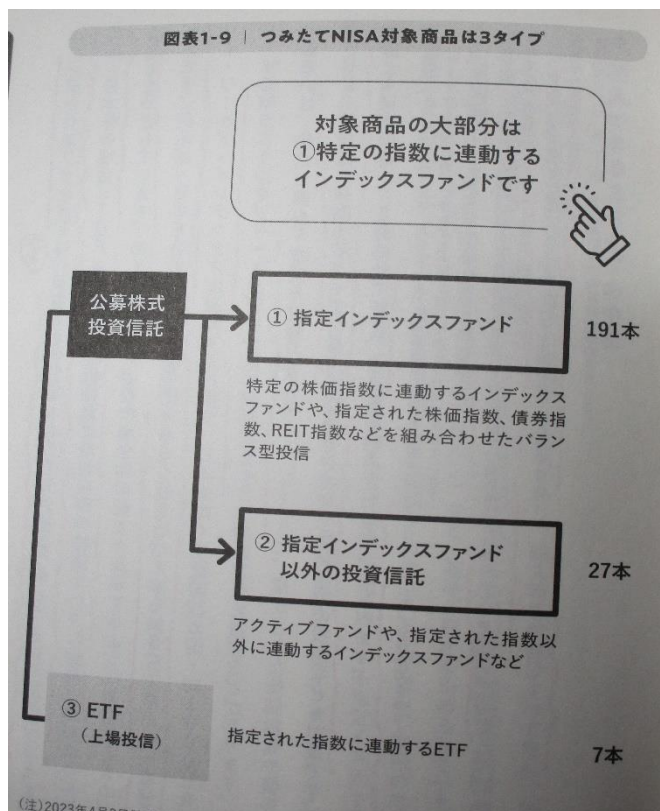
\*簿面方式で管理(枠の再利用可能)

では、「つみたて投資枠」は120万円、「成長投資枠」は240万円で年間投資枠は合計360万円になる。(上の概要を参照)

- (5) 1年間に投資できるのは上限360万円という枠は新規に投資するお金になるが、いくつかの決まりごとがある。その決まりごととは何か? ●新しいNISAで使える360万円という枠は新規に投資するお金になる。つみたてNISAや一般NISA、特定口座などの課税口座で保有している投信や株式を新しいNISAに移すことはできない。●投信の分配金を再投資した場合には「新規買い付け」とみなされ、非課税投資枠をその分使ったというようにみなされる。●投資枠に買い付け手数料は含まない。例えば、株式を売買するときにかかる売買委託手数料などは含まれない。
- (6) 投資できる期間は恒久化されたが、無制限に非課税投資率が使えるわけではなく、生涯で使える枠の上限が決められている。いくらか? 一人当たり1800万円である。生涯投資枠は一人ひとり管理され、取得価格(簿価)でカウントされる。1800万円というのは、金融商品を買った金額の累計となる(簿価残高で管理)。そのため、金融商品を購入した後に価格が上がってNISA口座内で保有する金融商品の時価評価額が1800万円を超えたとしても、そのままNISA口座で運用を続けることができる。
- (7) 新しいNISAでは売却して空いた分の枠が翌年には復活する。生涯投資枠を再利用しながら使っていく。復活する枠は買ったときの金額(簿価)で計算される。具体的に言えば? 例えば、累計で600万円分投資した投信が1000万円に値上がりしたとする。この投信全額(1000万円)を解約して引き出した場合、投資した価格(簿価)ベースで「利用枠が600万円分空いた」とみなされ、枠を再度利用できるようになる。ただし、翌年600万円分の枠を使えるようになるわけではなく、年間投資枠(つみたてNISA枠120万円、成長投資枠240万円)の範囲内で投資する必要がある。
- (8) 「非課税枠を再利用するときのルール」は4つある。その4つとは? ①保有する商品を売っても非課税投資枠が復活する。②復活するのは売った金額(時価)ではなく、買った時の金額(簿価)である。③すぐに復活するわけではない⇒再利用できるのは翌年である。④年間投資枠(つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円)を超えて投資することはできない。
- (9) 枠の再利用ができることで、仮に生涯投資枠の上限である1800万円に達しても、一部あるいは全部を解約すると枠は復活し、再びNISA口座で投資することができる。どういうことか? 例えば、お子さんの教育費や住宅購入などでお金が必要になったときに、一部を解約してその資金にあて、余裕ができたなら、投資を再開することも可能になるということだ。ただ、あまり頻繁に引き出して使ってしまうのは資産形成に支障をきたす。あくまでも資金が必要になったときに解約するのが基本である。
- (10) つみたて投資枠では、どのような商品が買えるのか? つみたて投資枠で購入できるのは、厳しい条件を満たした株式投資信託とETF(上場投資信託)である。2023年4月1日現在、購入できる商品は225本である。主に投資信託についてみる。投信のうち対象になるのは、実際に「株式」に投資している投信か、「株式」を含むバランス型(資産複合型)の

**投信に限られる。**株式に投資をする投信というのは、例えば、日本株に投資するものや、先進国株に幅広く投資するもの、日本を含む世界の株式を丸ごと投資するタイプの投資などである。バランス型投資は、株式と債券、株式と債券と不動産というように、必ず株式を含めたセット商品になっている必要がある。

(11) つみたて NISA 対象の商品は 3 つのタイプがある。その 3 つとは？ ①指定された指数に



**連動するインデックスファンド、②指定され  
た指数に連動するインデックスファンド以  
外の投信、③ETF (上場投資信託) の3つで  
ある。この3つのうちの大部分を占めるの  
は、①指定された指数に連動するインデック  
スファンドである。インデックスファンドと  
は？ 目標として設定した指数に連動して  
動くタイプの投信のことである。**例えば、日  
本株の場合、TOPIX (東証株価指数) や日経  
平均株価といった指数と同じように動くこ  
とをめざしている。(左の図を参照)

(12) 3つから購入するときの中身はど  
のようになっているか？ **タイプ①の投信  
は指定された指数に連動する必要があり、購  
入手数料はすべて無料である。保有中にかか  
る運用管理費用 (信託報酬) という手数料も  
上限があり、決められている (国内資産対象**

**の投信は0.5%以下、海外資産を含むものは0.7%以下である)。本数は、191本である。**  
次に**タイプ②の指定インデックスファンド以外の投信は、アクティブファンドや、指定されて  
いない指数に連動するインデックスファンド**などになる。**本数は、27本**である。アクティブ  
ファンドとは、指数にとらわれない運用をめざす投信のことである。独自の運用方針や投資プ  
ロセスに沿って投資する会社などを選んで投資する。指定されていない指数とは、例えば、ニ  
ューヨーク・ダウや中小型株の指数などである。**三番目は、③ETF (上場投信) も①と同様、  
指定された指数に連動している必要がある。本数は7本**とごくわずかである。

(13) **タイプ①と②と③の違いは？ つみたて投資枠で購入できる①②は投資対象が幅広く分  
散された投信が中心だ。購入の手数料は無料、運用管理費用 (信託報酬) も一定水準以下のも  
のに限定されている。ただし③ETFは投信と違い購入時・売却時に手数料がかかることがある。**

(14) **成長投資枠では、どのような商品が買えるか？** 具体的には、**上場株式や公募株式投資信  
託、ETF、海外ETF、REIT**などである。一方、預金や債券 (個人向け国債や米国債)、株式に  
は一切投資できない公社債投資信託は NISA の対象外である。外貨 MMF (マネー・マーケット・  
ファンド) には投資できない。さらに FX (外国為替証拠金取引) や金取引なども NG だ。

- (15) **成長投資枠では除外される商品もある。それはどんな商品か？** すでに上場廃止が決まっている会社、もしくは上場廃止のおそれがある会社の株式は購入できない。また投信・ETFでは次の3つは除外される。①信託期間20年未満、②毎月分配型、③高レバレッジ型の商品についてである。そのため大きな値上がり益を追求する分、大きな値下がりもあるブルペン型や、しくみが複雑な通貨選択型の投信、運用期間が短いテーマ型の投信は成長投資枠で購入できない。
- (16) **購入したい商品が成長投資枠の対象になっているかは、どこで確認すればよいか？** 投資信託協会では、成長投資枠の対象となる国内籍投信のリストを同協会のホームページに掲載する予定である。また、投資家が容易につみたて投資枠、成長投資枠かどうかを識別できるように、投信を購入するときに読む必要がある「交付目論見書」に記載するなどの工夫を検討している。同様に、国内籍ETFのリストについては、日本取引グループ(JPX)がリストを公表予定である。なお、つみたて投資枠で購入できる商品は成長投資枠で買える商品の要件も満たしているから、成長投資枠でも購入することができる。
- (17) **つみたて投資枠と成長投資枠の購入方法の違いは？** つみたて投資枠は、購入方法は積み立てに限定される。「一定額を」「定期的に」「継続的に」買っていくことになる。「毎月」積み立てをしていくケースが多いと思うが、毎日でも、隔月でもOKである。年2回以上であれば、制度上は積み立てとみなされる。また、毎月一定額を積み立てていき、ボーナス時に増額するという方法もある。ただし、金融機関により設定できる頻度は異なる。
- (18) **具体的にはどのような方法があるか？** 1年間に投資できる枠の上限は120万円だから例えば毎月積み立てる場合、月10万円まで積み立てができる。これはあくまで上限額なので無理してめいっぱい投資枠を使う必要はない。積立額の変更は可能で、最初は無理のない金額から始め、徐々に増やしていくこともできる。例えば大手ネット証券では100円から可能だ。
- (19) **別の方法として、具体的には？** 指定した銀行口座や証券口座で積み立てていく方法のほか、クレジットカードで投信の積み立てができる金融機関が増えている。例えば、SBI証券では三井住友カード、楽天証券では楽天カード、マネックス証券ではマネックスカード、tsumiki証券ではエポスカードが利用でき、ポイントも付与される。
- (20) **では、成長投資枠とつみたて投資枠はどのように違うか？** 成長投資枠は一括購入も、積み立てもできる。例えば、株式やETF、投信などを一括で購入することもできるし、投信を積み立てて購入することもできる。
- (21) **「配当金は証券口座で受け取らないと税金がかかる」というのは、どういうことか？** 成長投資枠で株式の配当金やETFの分配金(以下、まとめて配当金という)を非課税で受け取るためには、配当金の受領方法を「株式数比例配分方式」に事前に登録する必要がある。株式やETFの配当金は3つの方法で受け取れる。①ゆうちょ銀行や郵便局などに「配当金領収証」を持ち込んで受け取る方式、②指定した銀行口座で受け取る方式、③証券会社の取引口座を受け取る方式(株式数比例配分方式)である。このうちNISA口座で株式やETFの配当金を非課税で受

け取れるのは、③を選んだ場合だけである。せつかく、NISA 口座で株式や ETF を購入しても、①や②を選択していると、配当金は非課税にはならず、20.315%の税金が差し引かれる。

(22) 次に「運用期間を長くとれる人は株式投信を中心に運用する」ことがよいだろう。どういうことか？ つみたて投資枠の対象となっている投資信託は、「株式に投資する投信」か「株式を含むバランス型（資産複合型）」に限定される。現役世代で、長い期間をかけて運用している人は、「株式に投資する投信」をメインに据えたいところである。株式は、長期的には債券（国や会社などにお金を貸す代わりに発行してもらい借用書のようなもの）よりも高いリターンが期待できる。

(23) 株式投資とは何か？ 株式を買って会社のオーナー（持ち主）の一人になることだ。例えば、世の中に必要とされる商品・サービスを提供して成長していくと、自分の持ち分の価値も高まる。つまり、いい会社を見つけて投資をし、長期で株式を保有することで、その会社の成長の現実を分け合う（シェア）のが株式投資である。ここで、一つの会社に絞ると、その会社が大きく成長して株価が上がることもあれば、逆に上場廃止や倒産という事態もある。だから、大切なことは、投信を使って世界中の会社の株をまとめて持つ（＝世界中の会社のオーナーになる）という視点である。世界の株式のパッケージを持ち、そうした大きな流れに乗っていくことである。例えば、ある程度まとまったお金を定期預金に預けているような場合、NISA のつみたて投資枠で購入していくものはすべて株式に投資する投信にあてるという選択肢もある。特に、積立投資を行う場合、金融資産全体でみれば、当初は金額的にはそれほど多くないし、並行して預貯金もためていくはずである。

(24) では、どのような商品を選んでいくか？ 株式に投資する場合、まずは世界の株式にま

図表2-2 世界の株式を持つ方法

	日本	先進国	新興国
①	・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス ・FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス		
②	・TOPIX	・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（除く日本）	
③	・TOPIX	・MSCIロクサイ・インデックス	・MSCIエマージング・マーケット・インデックス ・FTSE Emerging Index ・FTSE RAFI Emerging Index
	・FTSE Developed All Cap インデックス		
	・S&P500 ・CRSP U.S.Total Market Index		

めて投資することを考える。世界の株式にまとめて投資するには、大きく3つの方法がある。①は1本で日本を含む世界の株式にまとめて投資する方法である。具体的には、「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（MSCIACWI）」や「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス」に連動することをめざすインデックスファンドに投資する。②MSCIACWI は、先進国23カ国、新興国24カ国の合計47カ国、約3000社をカバーしているため、MSCIACWI に連動する投信はそれだけ

の国・会社にまとめて投資できる。③ETSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、日本を含む世界47カ国の大型株、中型株から比較的規模の小さい小型株まで、9000社で構成されている。（上の図を参照）

(25) では、具体的に言えば？ 例えば、MSCIACWI に連動する投信には「eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）」（三菱UFJ 国際投信）などがある。後者の代表例は、「楽天・

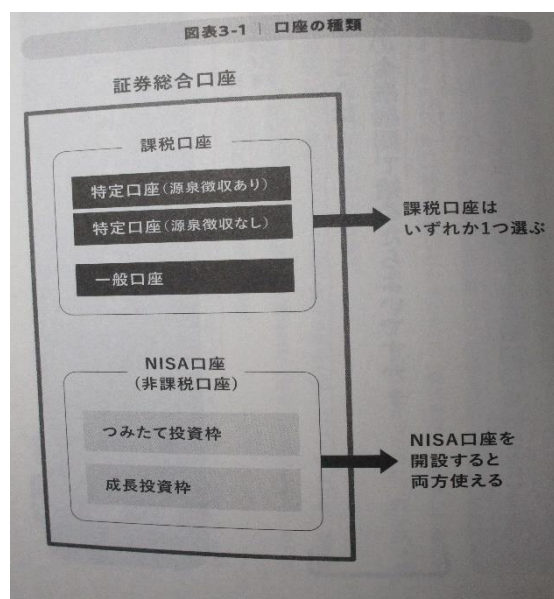
全世界株式インデックス・ファンド<愛称：楽天・VT>」（楽天投信投資顧問）や、「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド<愛称：SBI・V・全世界株式>」（SBI アセットマネジメント）などである。個人投資家の人に取材してみると、まずは、1本で世界の株式にまとめて投資できる、幅広い分散された商品を購入したいという場合には、①が選択肢になる。

(26) **インデックスファンド選びの注意点とは？** なるべく繰上償還（本来の運用終了予定よりも前に運用がストップされること）される可能性の低い商品を選ぶことである。そこでどんな指数に連動するインデックスファンドを買うかを決めたら、**●運用管理費用（信託報酬）が相対的に低い**か、**という視点が第一である。**次に、**●資金が安定的に流入しているか、純資産総額が安定的に増えているか**、という点をチェックする。月次レポートや、投資評価会社のウェルズアドバイザーのウェブサイトなどで確認できる。

(27) **NISA の活用について述べたが、大前提になるのは？** **●万一に備えるお金は投資に回さない。****●売却しても翌年以降に枠は復活するが、数年後に使うお金は確保しておく。**これらは大前提である。NISA は制度であり、目的は制度を使うことではなく、稼いだお金の一部を投資に回して資産形成を行うことである。今、手元にある預貯金を投資に回す資産活用方法だと思う。制度をめいっぱい使おうとか、効率的に使おうとか考える前に、まずは家計の現状把握（年間収支など）や、投資する目的、運用できる期間、投資に回せる金額（給与の一部を投資に回していくのか、今ある預貯金の一部を投資にあてるのか、その組み合わせか）などを整理する。

(28) **新しいNISAの年間投資上限額360万円は、4月に口座を開いたら、4月から翌年3月までというように任意で設定できるか？** **何月に開始しても、その年の12月までである。****NISAの年間投資枠は、その年の1月から12月末までの1年間に使える投資枠のことをいう。**4月に口座を開いたとしても同じである。例えば、4月に口座を開いた場合、初年度に投資できる期間はその年の4月から12月末までの9カ月であるが、利用できる投資枠は360万円と変わらない。

(29) **NISA 口座とセットで作る課税口座は何を選んだらよいか？** **特定口座（源泉徴収あり）**



**がベターである。**NISA 口座を取引するには、1つの金融機関（証券会社や銀行、投信を直接販売する運用会社など）を選んで口座を開設し、商品を選択、購入する。**ただ、NISA 口座だけ単独で作ることはできず、証券会社総合口座を開設する必要がある。**証券総合口座では課税口座もセットになっているので、申し込み時に特定口座か一般口座のどちらかを選ぶ必要がある。**（左の図を参照）**

(30) **どちらを選ぶほうがベターか？** **特定口座（源泉徴収あり）がベターだ**と前記したが、特定口座は、**投資家が簡単に納税申告できるようにすることを目的に創設されたもの**であるからだ。金融機関が年間

取引の損益計算をし、年間取引報告書を発行してくれる。特定口座には、「源泉徴収あり」と「源泉徴収なし」の2種類がある。「源泉徴収あり」は売買のつど、徴収する源泉徴収税額を私たち投資家に代わって金融機関が税務署へ納税してくれるので、確定申告は不要である。だが、「源泉徴収なし」を選ぶと、金融機関が年間取引の損益計算を行い、年間取引報告書を発行する。それを用いて、自分で確定申告を行い、利益が出ていれば納税する。一方、一般口座は、取引報告書などの書類を見て損益を自分で計算し、確定申告を行う必要がある、手間がかかるため、特定口座（源泉徴収あり）を選んでおくのが無難といえる。

- (31) **NISA ほどの金融機関で始めたらいいか？** 買いたい商品を取り扱っている金融機関を選ぶことである。金融機関によって、購入できる NISA 対象商品は異なる。自分の運用方針に合った、利用したいと考えている商品を NISA 口座で購入できるかどうかをしっかりと確認することだ。そうでないと、「NISA 口座を開設したら、投資の品ぞろいがイマイチだった」「株式を買いたかったのに、(株式を購入できない) 銀行で NISA 口座を開設してしまった」ということも起こり得る。例えば、ネット証券は NISA 口座で買える商品を多く扱っているため、選択肢が豊富である。クレジットカードを利用した積み立てもできるため、特に現役世代の利用が増えている。取り扱い商品が多く、大手ネット証券であれば大きな差はないので、提携している銀行やクレジットカードなどをみて、日常生活を送る中で使い勝手や相性が高い証券会社を選択すればよい。目先のポイントやプレゼント、預金の金利状上乘せなどに目を奪われずに、取り扱い商品や手数料、サービスを比較・検討したうえで金融機関を選びたい。
- (32) **購入したい投信が NISA の対象かどうかわからない。どうすればよいか？** 金融庁や投資信託商品のサイトで公表されている。つみたて投資枠で購入できる商品は、現在のつみたて NISA の対象商品と同じなので、金融庁のウェブページで公表されている。運用会社から届出があれば商品を追加し、随時更新される。成長投資枠の対象商品のうち、国内籍の投信については投資信託協会のホームページで、国内籍の ETF については日本取引所グループ (JPX) で公表される予定である。
- (33) **NISA 口座で買った株や投信が値下がりしたらどうなるか？** 何もメリットはない。他の口座と損益通算できない分、不利になる。NISA 口座では、株や投信の配当・分配金、譲渡金が非課税になる代わりに、損もなかったものとみなされる。そのため、ほかの証券口座の利益や配当などと損益を通算することができない。さらに、NISA 口座内で複数の商品を買っていた場合の損益通算もできない。例えば、A 投信と B 投信の 2 本を保有していた。A 投信が 10 万円の値上がり、B 投信は 8 万円の値下がりだった。この場合、A 投信の売却益 10 万円に対する税金 2 万 3 1 5 円は課税されないが、B 投信の損はそのまま投資家がこうむることになる。
- (34) **NISA 口座で株を買っても株主優待は受け取れるか？** 受け取れる。新しい NISA の成長投資枠で株主優待のある会社の株式を買った場合、通常通り株主優待を受け取ることができる。
- (35) **NISA 口座で買った株や投信を売却したとき復活する枠は、買った時の金額か、それとも売った時の金額か？** 買った時の金額である。
- (36) **NISA はいつ始めたらいいか？** 積み立てが前提なら、始めるのは今である。投資という

と、「相場をみて売り買いするもの」「安い時に買って、高くなったら売る」といったイメージがあるが、つみたて投資枠や成長投資枠を活用して投信を一定金額ずつ積み立てていく方法であれば、タイミングを計る必要はない。積立投資において大事なのは、タイミングではなく、「タイム」である。資産形成の土台づくりとしての投資では、時間を味方につけて、長期でコツコツ元本と運用益を積み上げていくことが大切である。そして、NISA のつみたて投資枠ではそうしたことができるしくみになっている。成長投資枠で積み立て投資をする場合も同様である。

(37) **NISA 口座で投信の積み立てをしているが、すぐに解約したくなる。どのようにすれば長く保有し続けられるか？** 自分の投資方針書を作成してみることである。NISA は長期の資産形成・活用をうながす制度であるが、1～2年で解約する人も多い。NISA は保有している投信をいつでも一部、または全部解約できる、つまりどんな用途にでも使えることが利点だ。ただ、少し値上がりしたからといって解約（利益確定）したり、値下がりしたため怖くなり解約してしまったりを繰り返していれば、長期的な資産形成はできない。できるだけ長く保有し、頻繁に解約しないことが大切である。

(38) **現実には、難しく、感情が先立つと、保有する投信の価格が下がると怖くなる。では、どうしたらよいか？** きちんとルールを決め、それを確実に実行するのが一番である。例えば、自分なりの「投資方針書」を作成し、不安になったときにはそれを読み返すと効果がある。これはアメリカの著名な投資コンサルタントで「敗者のゲーム」（日経新聞社出版）などの著者であるチャールズ・エリス氏や投資教育家の岡本和久氏もすすめている。これは「自分がどういう目的・方針で運用するか」をまとめておくものである。

(39) **投資方針書としての具体的な例とは？** ○目的—リタイアまでに老後のお金をつくる。○**運用方法**—60歳までは積極運用、その後は株式の比率を下げる。○**運用方法**—投信の積み立て（iDeCoやNISAを優先的に利用する）。○**配分**—リスク資産と無リスク資産（預金）が半々になるようにする。○**商品**—積み立てるのはA世界株インデックスファンドとB投信。それとは別に、課税口座で個人向け国債を保有する。○**チェック方法**—一年に一度、年末に配分と時価評価額をチェックする。○**その他**—万一に備えるお金として、生活費の半年分は預金に置いておく。これは一例だが、自分のまとめやすい方法で書いておくことだ。